

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第23期：2022年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2022年1月13日に第23期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第23期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況	13
損益の状況	13
分配金のお知らせ	13

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
19期(2018年1月15日)	円 16,538	円 140	% 24.1	円 23,714.88	% 23.0	% 93.0	% 7.9	百万円 39,866
20期(2019年1月15日)	14,499	0	△12.3	20,555.29	△13.3	93.2	6.7	54,800
21期(2020年1月14日)	16,983	190	18.4	24,025.17	16.9	95.3	4.9	41,970
22期(2021年1月13日)	20,166	190	19.9	28,456.59	18.4	97.4	3.4	38,925
23期(2022年1月13日)	20,250	0	0.4	28,489.13	0.1	94.9	5.1	51,937

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年1月13日	円 20,166	% —	% —	円 28,456.59	% —	% 97.4	% 3.4
1月末	19,594	△2.8	△2.8	27,663.39	△2.8	95.6	4.3
2月末	20,505	1.7	1.8	28,966.01	1.8	98.3	1.6
3月末	20,739	2.8	2.5	29,178.80	2.5	93.6	6.4
4月末	20,471	1.5	1.3	28,812.63	1.3	96.9	3.1
5月末	20,478	1.5	1.4	28,860.08	1.4	98.2	1.8
6月末	20,423	1.3	1.2	28,791.53	1.2	96.0	3.8
7月末	19,330	△4.1	△4.1	27,283.59	△4.1	98.3	1.6
8月末	19,891	△1.4	△1.3	28,089.54	△1.3	97.9	1.8
9月末	20,969	4.0	3.5	29,452.66	3.5	96.2	4.7
10月末	20,551	1.9	1.5	28,892.69	1.5	97.1	2.9
11月末	19,769	△2.0	△2.2	27,821.76	△2.2	97.9	2.1
12月末	20,475	1.5	1.2	28,791.71	1.2	97.6	2.2
(期末) 2022年1月13日	20,250	0.4	0.1	28,489.13	0.1	94.9	5.1

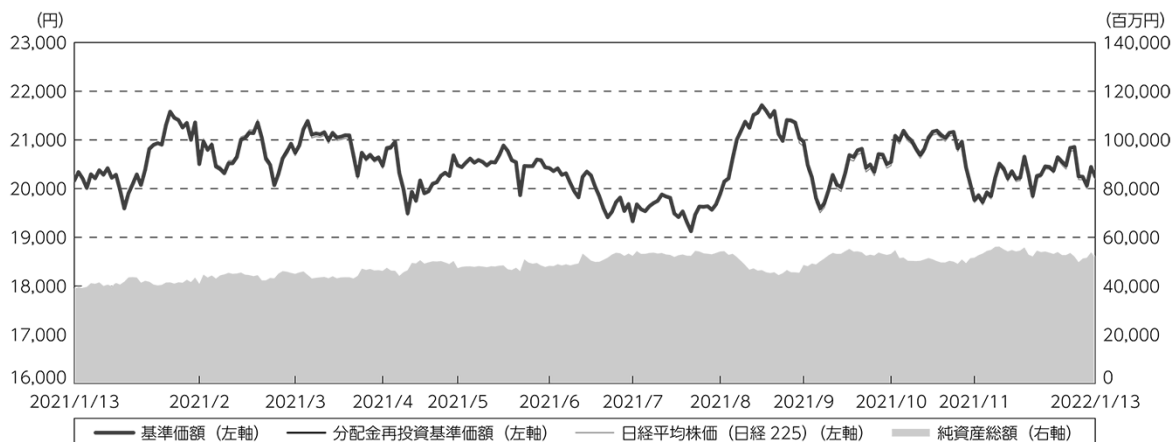
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第23期の運用経過等（2021年1月14日～2022年1月13日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2021年1月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が小幅に上昇したことを受けて、基準価額はわずかな上昇となりました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・各国で新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響軽減のため、金融政策および経済対策がとられたこと。
- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から、早期金融引締め観測が高まったこと。

＜投資環境＞

(2021年1月～3月)

当期の日経平均株価は、28,456.59円（2021年1月13日終値）で始まりしました。1月の株式市場は、米国で民主党が大統領と上下両院の過半数を押さえるトリプルブルーとなり、大型の追加経済対策が実施されるとの期待から、高値圏での推移となりました。2月は、米国議会下院が2021会計年度の予算決議案を可決し、大規模な経済対策が早期に成立するとの見方が広がったことや、新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待で堅調な動きになりました。3月は、国内外の長期金利上昇に対する警戒から売られる場面もありましたが、堅調に推移しました。

(2021年4月～6月)

4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒が一段と強まったことなどから、大きく値を下げましたが、月末にかけて値を戻しました。6月は、一進一退となり日経平均株価は29,000円を挟んだ動きとなりました。

(2021年7月～9月)

7月の株式市場は、世界的な変異株の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念や、東京都への緊急事態宣言の再発出決定などが重しになり、軟調な展開が続きました。8月は、中国経済の先行きへの警戒感や、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多を更新したことを受けて、日経平均株価は一時27,000円を割り込む場面もありました。9月は、菅首相が自民党総裁選には出馬せず、辞任の意向を示したことから、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がり、買いが優勢になりました。新規感染者数の減少による経済正常化への期待も手伝い、日経平均株価は14日には約31年ぶりの高値まで上昇しました。

(2021年10月～12月)

10月の株式市場は、中国不動産大手、中国恒大集団の資金繰り懸念や米国の債務上限問題に加え、米国長期金利の上昇が警戒され、やや売りが優勢になりました。11月は、米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長にパウエル議長が再任される見通しとなり、早期利上げ観測が強まったことに加え、欧米の新型コロナウイルスの感染拡大や南アフリカで見つかった新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から、月末には日経平均株価は28,000円を割り込みました。12月は、「オミクロン株」は重症化リスクが低いとの見方から日経平均株価は上昇に転じました。

(2022年1月)

1月の株式市場は、米国の早期金融引締め観測のほか、国内における新型コロナウイルスの感染急拡大から上値の重い展開が続き、当期末の日経平均株価は28,489.13円（2022年1月13日終値）となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率+0.1%を0.3%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して見送りとした。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2021年1月14日～ 2022年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,290

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月14日～2022年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 178	% 0.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.495)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	184	0.906	
期中の平均基準価額は、20,266円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

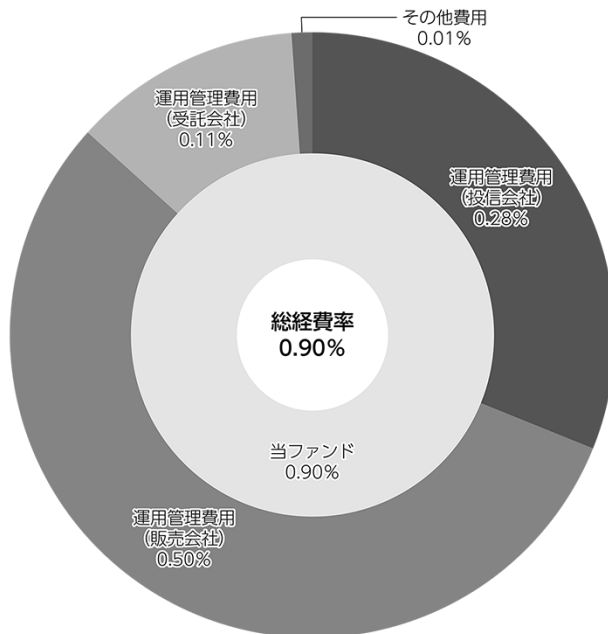
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月14日～2022年1月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,820	60,590,492	11,468	50,810,286
		(339)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		131,794	130,441	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年1月14日～2022年1月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,400,778千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,078,781千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月14日～2022年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月14日～2022年1月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年1月14日～2022年1月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	48	61	33,550
マルハニチロ	4.8	6.1	14,877
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	19.2	24.4	26,864
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	48	61	161,467
大成建設	9.6	12.2	43,310
大林組	48	61	55,510
清水建設	48	61	44,408
長谷工コーポレーション	9.6	12.2	17,726
鹿島建設	24	30.5	41,449
大和ハウス工業	48	61	210,633
積水ハウス	48	61	149,480
日揮ホールディングス	48	61	65,270
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	48	61	98,393
明治ホールディングス	9.6	12.2	86,010
日本ハム	24	30.5	130,692
サッポロホールディングス	9.6	12.2	27,230
アサヒグループホールディングス	48	61	283,040
キリンホールディングス	48	61	112,453
宝ホールディングス	48	61	72,895
キッコーマン	48	61	541,680
味の素	48	61	210,633
ニチレイ	24	30.5	79,361
日本たばこ産業	48	61	144,143
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	4.8	6.1	8,296
ユニチカ	4.8	6.1	1,921
帝人	9.6	12.2	18,239
東レ	48	61	45,347
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	48	61	36,295
日本製紙	4.8	6.1	7,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.8%)			
クラレ	48	61	64,355
旭化成	48	61	69,997
昭和電工	4.8	6.1	16,402
住友化学	48	61	36,173
日産化学	48	61	403,820
東ソー	24	30.5	55,327
トクヤマ	9.6	12.2	23,106
デンカ	9.6	12.2	49,410
信越化学工業	48	61	1,216,035
三井化学	9.6	12.2	42,212
三菱ケミカルホールディングス	24	30.5	27,611
宇部興産	4.8	6.1	13,182
花王	48	61	353,739
D I C	4.8	6.1	18,666
富士フィルムホールディングス	48	61	515,877
資生堂	48	61	369,538
日東電工	48	61	557,540
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	48	61	185,440
武田薬品工業	48	61	205,143
アステラス製薬	240	305	578,127
大日本住友製薬	48	61	85,827
塩野義製薬	48	61	463,295
中外製薬	144	183	682,773
エーザイ	48	61	378,200
第一三共	144	183	493,734
大塚ホールディングス	48	61	257,664
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	19.2	24.4	77,470
E N E O Sホールディングス	48	61	28,035
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	24	30.5	58,682
ブリヂストン	48	61	311,405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	9.6	12.2	64,172
日本板硝子	4.8	6.1	3,403
日本電気硝子	14.4	18.3	53,509
住友大阪セメント	4.8	6.1	22,265
太平洋セメント	4.8	6.1	14,457
東海カーボン	48	61	80,337
TOTO	24	30.5	159,210
日本碍子	48	61	124,928
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	4.8	6.1	13,215
神戸製鋼所	4.8	6.1	3,861
ジェイ エフ イー ホールディングス	4.8	6.1	10,565
大太平洋金属	4.8	6.1	14,396
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	4.8	6.1	11,394
三井金属鉱業	4.8	6.1	20,435
東邦亜鉛	4.8	6.1	15,719
三菱マテリアル	4.8	6.1	13,066
住友金属鉱山	24	30.5	153,964
DOWAホールディングス	9.6	12.2	62,952
古河電気工業	4.8	6.1	14,816
住友電気工業	48	61	101,870
フジクラ	48	61	37,881
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	4.8	6.1	14,975
東洋製鐵グループホールディングス	48	—	—
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	9.6	12.2	52,582
オークマ	9.6	12.2	64,904
アマダ	48	61	73,017
小松製作所	48	61	183,610
住友重機械工業	9.6	12.2	37,088
日立建機	48	61	218,685
クボタ	48	61	161,375
荏原製作所	9.6	12.2	79,422
ダイキン工業	48	61	1,587,220
日本精工	48	61	50,691
NTN	48	61	15,799
ジェイテクト	48	61	67,161

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	—	6.1	2,519
日立造船	9.6	12.2	9,943
三菱重工業	4.8	6.1	19,306
I H I	4.8	6.1	15,243
電気機器 (27.2%)			
日清紡ホールディングス	48	—	—
コニカミノルタ	48	61	32,574
ミネベアミツミ	48	61	190,320
日立製作所	9.6	12.2	84,009
三菱電機	48	61	94,153
富士電機	9.6	12.2	76,494
安川電機	48	61	317,810
オムロン	48	61	640,195
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9.6	12.2	32,269
日本電気	4.8	6.1	31,537
富士通	4.8	6.1	113,765
沖電気工業	4.8	6.1	5,593
セイコーエプソン	96	122	252,418
パナソニック	48	61	80,276
シャープ	48	61	82,106
ソニーグループ	48	61	882,670
TDK	48	183	832,650
アルプスアルパイン	48	61	71,614
横河電機	48	61	127,612
アドバンテスト	96	122	1,333,460
キーエンス	—	6.1	391,681
カシオ計算機	48	61	88,328
ファナック	48	61	1,459,120
京セラ	96	122	892,674
太陽誘電	48	61	397,110
村田製作所	—	48.8	458,720
S C R E E Nホールディングス	9.6	12.2	157,990
キャノン	72	91.5	256,017
リコー	48	61	64,660
東京エレクトロン	48	61	3,985,130
輸送用機器 (5.2%)			
デンソー	48	61	604,266
三井E&Sホールディングス	4.8	—	—
川崎重工業	4.8	6.1	14,341
日産自動車	48	61	39,406

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	24	30.5	46,329
トヨタ自動車	48	305	735,660
日野自動車	48	61	63,257
三菱自動車工業	4.8	6.1	2,086
マツダ	9.6	12.2	12,370
本田技研工業	96	122	428,830
スズキ	48	61	296,033
SUBARU	48	61	135,786
ヤマハ発動機	48	61	178,425
精密機器 (3.6%)			
テルモ	192	244	1,093,608
ニコン	48	61	79,971
オリンパス	192	244	583,648
シチズン時計	48	61	31,049
その他製品 (2.7%)			
パンダイナムコホールディングス	48	61	515,633
凸版印刷	24	30.5	68,350
大日本印刷	24	30.5	88,175
ヤマハ	48	61	336,110
任天堂	—	6.1	321,653
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	4.8	6.1	1,799
中部電力	4.8	6.1	7,381
関西電力	4.8	6.1	6,771
東京瓦斯	9.6	12.2	26,583
大阪瓦斯	9.6	12.2	23,899
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	9.6	12.2	32,232
東急	24	30.5	46,360
小田急電鉄	24	30.5	62,982
京王電鉄	9.6	12.2	62,098
京成電鉄	24	30.5	91,652
東日本旅客鉄道	4.8	6.1	41,284
西日本旅客鉄道	4.8	6.1	28,956
東海旅客鉄道	4.8	6.1	89,792
日本通運	4.8	—	—
ヤマトホールディングス	48	61	154,879
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	6.1	44,347
海運業 (0.3%)			
日本郵船	4.8	6.1	59,109

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	4.8	6.1	57,157
川崎汽船	4.8	6.1	48,129
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	4.8	6.1	14,557
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	24	30.5	86,101
情報・通信業 (10.6%)			
ネクソン	96	122	257,664
Zホールディングス	19.2	24.4	15,298
トレンドマイクロ	48	61	353,190
スカパーJ S A Tホールディングス	4.8	—	—
日本電信電話	19.2	24.4	80,032
KDDI	288	366	1,302,228
ソフトバンク	48	61	88,419
東宝	4.8	6.1	27,785
エヌ・ティ・ティ・データ	240	305	724,375
コナミホールディングス	48	61	336,110
ソフトバンクグループ	288	366	2,037,156
卸売業 (2.4%)			
双日	4.8	6.1	11,163
伊藤忠商事	48	61	219,539
丸紅	48	61	72,834
豊田通商	48	61	333,060
三井物産	48	61	178,577
住友商事	48	61	107,207
三菱商事	48	61	238,998
小売業 (8.7%)			
J. フロント リテイリング	24	30.5	31,628
三越伊勢丹ホールディングス	48	61	52,338
セブン&アイ・ホールディングス	48	61	300,181
高島屋	24	30.5	33,092
丸井グループ	48	61	135,725
イオン	48	61	151,310
ファーストリテイリング	48	61	3,607,540
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	48	61	29,585
新生銀行	4.8	6.1	12,907
あおぞら銀行	4.8	6.1	16,659
三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	61	43,566
りそなホールディングス	4.8	6.1	3,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	4.8	6.1	26,303
三井住友フィナンシャルグループ	4.8	6.1	26,254
千葉銀行	48	61	45,994
ふくおかフィナンシャルグループ	9.6	12.2	28,047
静岡銀行	48	61	54,473
みずほフィナンシャルグループ	4.8	6.1	9,763
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	48	61	43,468
野村ホールディングス	48	61	32,689
松井証券	48	61	49,898
保険業 (0.8%)			
S O M P Oホールディングス	12	12.2	65,172
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.4	18.3	72,303
第一生命ホールディングス	4.8	6.1	16,451
東京海上ホールディングス	24	30.5	215,330
T & Dホールディングス	9.6	12.2	21,630
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	48	61	78,080
日本取引所グループ	48	61	153,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	48	61	39,955	
三井不動産	48	61	142,252	
三菱地所	48	61	99,613	
東京建物	24	30.5	52,612	
住友不動産	48	61	211,304	
サービス業 (5.8%)				
エムスリー	115.2	146.4	715,896	
ディー・エヌ・エー	14.4	18.3	32,208	
電通グループ	48	61	252,845	
サイバーエージェント	9.6	48.8	89,889	
楽天グループ	48	61	69,723	
リクルートホールディングス	144	183	1,160,769	
日本郵政	48	61	60,585	
セコム	48	61	488,366	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,709	11,400	49,307,640
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 94.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,626	百万円 -
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	49,307,640	91.8
コール・ローン等、その他	4,401,430	8.2
投資信託財産総額	53,709,070	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	53,709,070,983	
コール・ローン等	4,205,703,313	
株式(評価額)	49,307,640,170	
未収入金	18,742,000	
未収配当金	67,882,500	
差入委託証拠金	109,103,000	
(B) 負債	1,771,112,454	
未払金	1,234,200	
未払解約金	1,538,750,749	
未払信託報酬	229,340,737	
未払利息	9,794	
その他未払費用	1,776,974	
(C) 純資産総額(A-B)	51,937,958,529	
元本	25,648,428,859	
次期繰越損益金	26,289,529,670	
(D) 受益権総口数	25,648,428,859口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,250円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は19,302,285,453円、期中追加設定元本額は54,595,114,259円、期中一部解約元本額は48,248,970,853円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2.0250円です。

○損益の状況 (2021年1月14日～2022年1月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	418,930,818	
受取配当金	420,148,720	
受取利息	4	
その他収益金	14,186	
支払利息	△ 1,232,092	
(B) 有価証券売買損益	△ 47,976,495	
売買益	7,194,143,407	
売買損	△ 7,242,119,902	
(C) 先物取引等取引損益	△ 100,407,361	
取引益	1,076,786,222	
取引損	△ 1,177,193,583	
(D) 信託報酬等	△ 430,606,940	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 160,059,978	
(F) 前期繰越損益金	836,467,331	
(G) 追加信託差損益金	25,613,122,317	
(配当等相当額)	(38,380,304,395)	
(売買損益相当額)	(△12,767,182,078)	
(H) 計(E+F+G)	26,289,529,670	
(I) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(H+I)	26,289,529,670	
追加信託差損益金	25,613,122,317	
(配当等相当額)	(38,380,304,395)	
(売買損益相当額)	(△12,767,182,078)	
分配準備積立金	836,467,331	
繰越損益金	△ 160,059,978	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(38,380,304,395円)および分配準備積立金(836,467,331円)より分配対象収益は39,216,771,726円(10,000口当たり15,290円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----